

平成 25 年度

南あわじ市の決算概要

平成 26 年 9 月

目次

一般会計・特別会計

- (1) 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P . 1
- (2) 一般会計 歳入の状況・・・・・・・・ P . 2
- (3) 一般会計 歳出の状況・・・・・・・・ P . 6
- (4) 南あわじ市の家計簿・・・・・・・・ P . 1 0
- (5) 市債現在高の状況・・・・・・・・ P . 1 1
- (6) 基金残高の状況・・・・・・・・ P . 1 3

企業会計

- (1) 下水道事業会計・・・・・・・・ P . 1 4
- (2) 農業共済事業会計・・・・・・・・ P . 1 6
- (3) 国民宿舎事業会計・・・・・・・・ P . 1 8

お問い合わせ

担当部署 南あわじ市財務部財政課（南淡庁舎）
住所 〒656-0592 兵庫県南あわじ市福良甲 512 番地
電話番号 0 7 9 9 - 5 0 - 3 0 3 3
F A X 0 7 9 9 - 5 0 - 3 0 5 3
メール zaisei@city.minamiawaji.hyogo.jp

1. 平成25年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(1) 決算の概要 実質収支は13億7,467万円の黒字

平成19年3月に10年間で構想期間として総合計画を策定し、平成24年からは後期計画へ移行しました。合併の効果を発揮しながら、暮らしやすく、魅力ある地域づくりを進めるため、平成25年度は「地域創成への始動の年」と位置づけています。自らの未来は自ら創り出す「未来への挑戦」を行っていくため、市民全員が一丸となって「夢・知恵・元気」を出し合い、強固な行財政基盤づくりに取り組みました。また、行財政改革に視点を置き、事業の緊急性と優先順位を勘案し、「選択と集中」で将来負担や経済対策を考慮しながら、市民参加型のまちづくりを積極的に推進しました。

平成25年度施政方針 三つの市政理念

次世代へつなぐ未来への仕組みづくりを構築
(地域創成への挑戦)

具体的事業

淡路島まるごと食の拠点施設整備、若人の広場の公園化、沼島総合センター改修、ごみ処理施設統合整備、新庁舎の建設など

生活安心対策・少子対策・防災対策の推進
(安心で安全なまちづくりへの挑戦)

具体的事業

橋梁長寿命化事業、グリーンベルトの設置、避難路整備等の東南海・南海地震対策、清掃センターの統合整備、町ぐるみ健診、子どもの医療費負担軽減など

行財政改革・市民参加型の行政運営
(強固な行財政基盤づくりへの挑戦)

具体的事業

「財政計画」に基づく市債の新規発行抑制、市債の繰上償還、広報紙やホームページでの情報公開、市民交流センターの設置推進、未利用財産の売却など

実質収支 12会計（一般会計 + 11特別会計）

歳入総額	413億1,645万円	-	翌年度への繰越財源 1億7,892万円	=	実質収支 13億7,467万円
歳出総額	397億6,286万円				
差引額	15億5,359万円				

一般会計の実質収支は10億1,006万円

実質単年度収支

実質収支には、赤字要素である前年度からの繰越金や財政調整基金の取り崩し、黒字要素である基金の積立や繰上償還額が含まれます。これら赤字・黒字要素を加味した実質単年度収支は次のようになります。

実質収支	13億7,467万円	-	基金取崩 889万円	+	基金積立額 6億6,109万円 繰上償還額 6億4,511万円 13億620万円	=	実質単年度収支 14億8,480万円
前年度実質収支	11億8,718万円						
単年度収支	1億8,749万円						

一般会計の実質単年度収支は14億9,822万円

会計別歳入歳出決算総括表（地方公営企業法適用会計を除く）

（単位：千円、％）

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	実質収支額 (e) (c) - (d)
	決算額 (a)	対前年度増減率	決算額 (b)	対前年度増減率			
一般会計	27,720,047	2.5	26,531,068	1.0	1,188,979	178,917	1,010,062
特別会計	国民健康保険						
	保険事業勘定	6,777,561	2.2	6,617,987	5.0	159,574	159,574
	直営診療所勘定	156,999	8.6	156,914	8.6	85	85
	後期高齢者医療	1,310,151	3.2	1,295,947	3.1	14,204	14,204
	介護保険						
	保険事業勘定	4,530,809	2.9	4,465,651	2.8	65,158	65,158
	介護サービス事業勘定	39,215	1.1	39,215	1.1	0	0
	訪問看護事業	40,006	11.4	40,006	11.4	0	0
	慶野松原海水浴場(H25から企業会計・国民宿舎事業会計へ)	0	皆減	0	皆減	0	0
	土地開発事業						
	企業団地開発事業勘定	72,214	75.3	43,787	84.3	28,427	28,427
	住宅団地開発事業勘定	25,615	68.6	12,619	83.7	12,996	12,996
	産業廃棄物最終処分事業	206,954	4.4	156,764	26.6	50,190	50,190
	ケーブルテレビ事業	421,200	3.3	391,077	6.3	30,123	30,123
	広田財産区管理会	184	27.3	115	18.7	69	69
福良財産区管理会	13,714	23.7	11,073	28.3	2,641	2,641	
北阿万財産区管理会	1,204	62.3	503	82.4	701	701	
沼島財産区管理会	576	52.2	138	84.3	438	438	
計	13,596,402	0.1	13,231,796	1.1	364,606	0	364,606
合計 (+)	41,316,449	1.6	39,762,864	1.0	1,553,585	178,917	1,374,668

1. 平成25年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(2) 一般会計 歳入の状況 歳入総額は277億2,005万円

一般会計の歳入総額は277億2,005万円で、前年度と比べ6億7,018万円(2.5%)の増額となりました。歳入の主な内容をみてみます。

市税

個人市民税 野菜等の高騰で農業所得が増えたことにより、1億1,554万円(6.4%)増額の19億1,045万円となりました。

法人市民税 一部業種の業績低迷によって2億6,940万円となり、前年度に比べ4,012万円(13.0%)の減額となりました。

固定資産税 総額で30億254万円となり、5,546万円(1.8%)の減収となりました。土地は、地下の下落傾向によって3,963万円(4.3%)の減収となり、8億7,604万円となりました。家屋は、新築の増加により2,583万円(1.7%)の増収で、15億9,001万円となりました。償却資産は、毎年償却による減額があるため、新規設備投資が少なければ基本的に収税は下がります。本年度は、新規設備投資の減少により4,116万円(7.2%)の減収で、5億2,748万円となりました。

地方交付税 地方交付税総額で3億4,886万円(3.5%)増額の103億2,585万円となりました。普通交付税では、需要額で公債費や社会福祉費などに係る交付税措置額が増えました。収入額では市税(固定資産税)収入の減少がみられ、結果として、3億3,328万円(3.7%)増額の92億2,229万円となっています。

特別交付税は普通交付税で措置されない特別な財政需要に対して算定され、1,558万円(1.8%)増額の11億356万円となりました。

市債

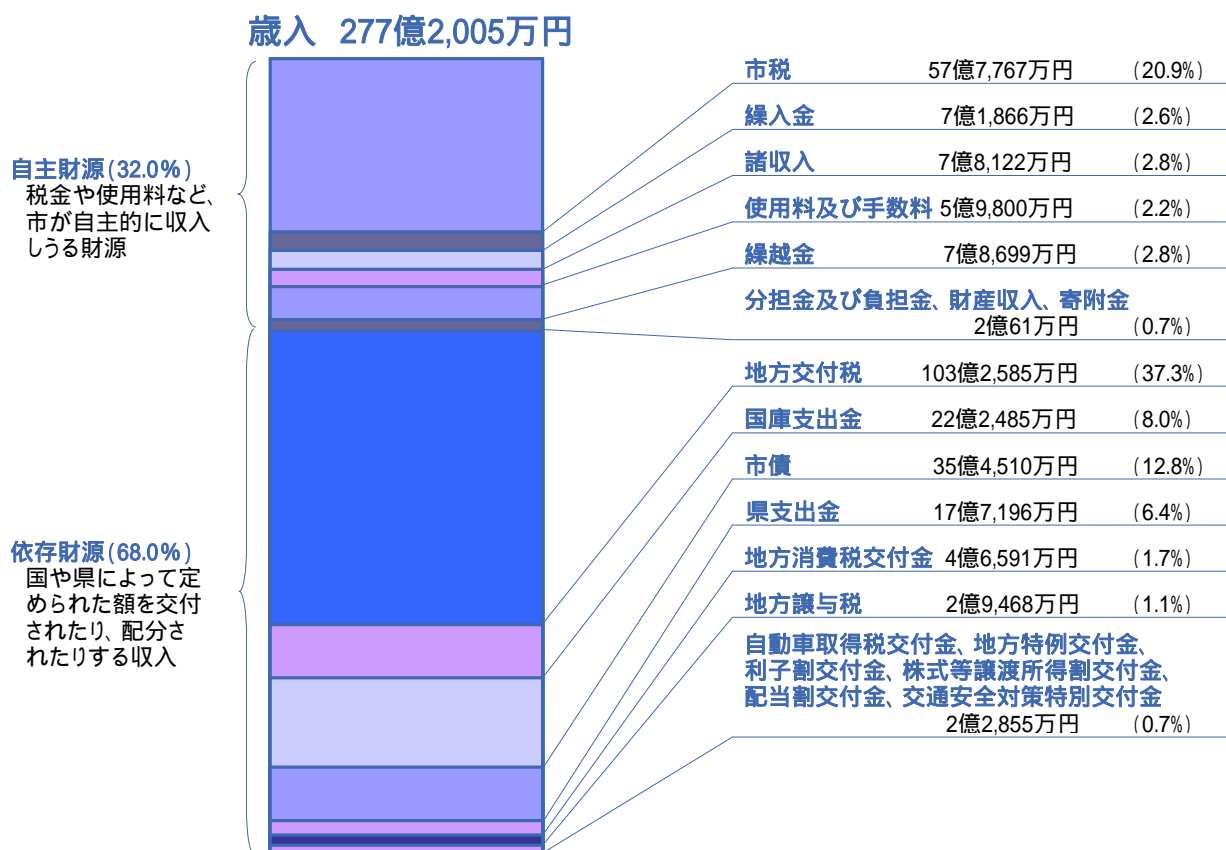
新庁舎整備事業(6億1,870万円)やごみ処理施設統合整備事業(5億6,120万円)、若人の広場公園化整備事業(1億5,200万円)などの合併特例事業債の借入があったことにより、4億5,480万円(14.7%)増額の35億4,510万円となりました。

一般会計 歳入の状況及び前年度比較

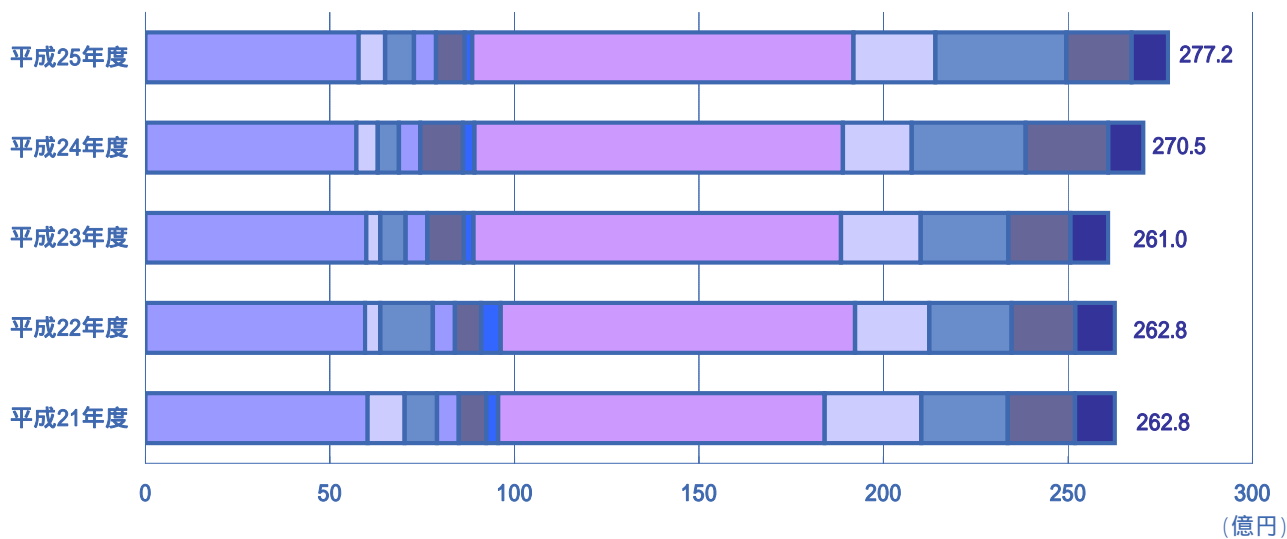
(単位:千円、%)

歳入科目	平成25年度				平成24年度		前年度対比	
	最終予算額	決算額	構成比	予算に対する収入割合	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	5,620,381	5,777,674	20.9	102.8	5,720,320	21.1	57,354	1.0
2. 地方譲与税	288,000	294,679	1.1	102.3	306,881	1.1	12,202	4.0
3. 利子割交付金	10,000	14,421	0.0	144.2	15,343	0.1	922	6.0
4. 配当割交付金	14,000	28,031	0.1	200.2	15,557	0.1	12,474	80.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,000	44,850	0.2	1,121.3	3,562	0.0	41,288	1,159.1
6. 地方消費税交付金	488,500	465,912	1.7	95.4	469,916	1.7	4,004	0.9
7. 自動車取得税交付金	100,000	114,329	0.4	114.3	110,703	0.4	3,626	3.3
8. 地方特例交付金	16,111	16,111	0.0	100.0	16,852	0.1	741	4.4
9. 地方交付税	10,106,291	10,325,850	37.3	102.2	9,976,991	36.9	348,859	3.5
うち普通交付税	9,222,291	9,222,291	33.3	100.0	8,889,007	32.9	333,284	3.7
うち特別交付税	884,000	1,103,559	4.0	124.8	1,087,984	4.0	15,575	1.4
10. 交通安全対策特別交付金	11,000	10,799	0.0	98.2	11,266	0.0	467	4.1
11. 分担金及び負担金	125,454	87,034	0.3	69.4	138,452	0.5	51,418	37.1
12. 使用料及び手数料	606,069	598,004	2.2	98.7	584,239	2.2	13,765	2.4
13. 国庫支出金	3,002,354	2,224,850	8.0	74.1	1,870,265	6.9	354,585	19.0
14. 県支出金	2,177,091	1,771,955	6.4	81.4	2,238,720	8.3	466,765	20.8
15. 財産収入	98,562	99,515	0.4	101.0	157,738	0.6	58,223	36.9
16. 寄附金	12,536	14,063	0.0	112.2	11,933	0.0	2,130	17.8
17. 繰入金	752,159	718,664	2.6	95.5	582,824	2.2	135,840	23.3
うち特別会計繰入金	192,159	158,664	0.6	82.6	109,369	0.4	49,295	45.1
うち基金繰入金	560,000	560,000	2.0	100.0	473,455	1.8	86,545	18.3
18. 繰越金	786,991	786,991	2.8	100.0	1,153,440	4.3	366,449	31.8
19. 諸収入	671,615	781,215	2.8	116.3	574,562	2.1	206,653	36.0
20. 市債	5,397,900	3,545,100	12.8	65.7	3,090,300	11.4	454,800	14.7
うち臨時財政対策債	1,188,200	1,188,100	4.3	100.0	1,154,300	4.3	33,800	2.9
合計	30,289,014	27,720,047	100.0	91.5	27,049,864	100.0	670,183	2.5

一般会計 歳入額の構成

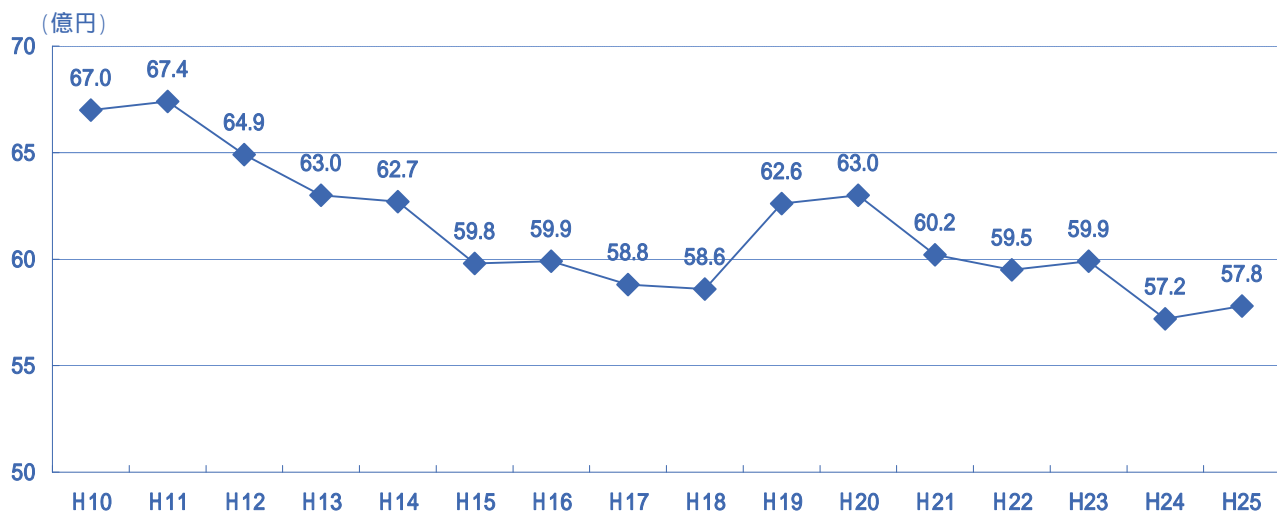


一般会計 歳入額の推移

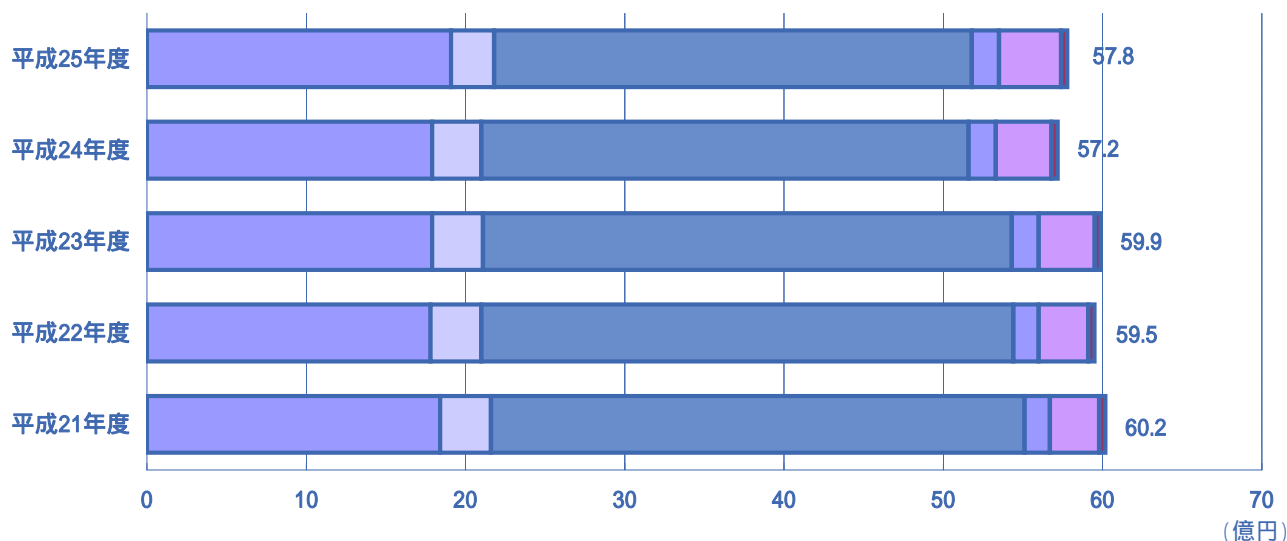


歳入科目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市税	60.2	59.5	59.9	57.2	57.8
繰入金	10.1	4.2	3.8	5.8	7.2
諸収入	8.7	14.2	6.8	5.7	7.8
使用料及び手数料	5.9	6.0	5.9	5.8	6.0
繰越金	7.5	7.1	9.9	11.6	7.8
分担金及び負担金、財産収入、寄附金	3.2	5.3	2.6	3.1	2.0
地方交付税	88.5	96.0	99.6	99.8	103.3
国庫支出金	26.2	20.2	21.6	18.7	22.2
市債	23.4	22.3	23.8	30.9	35.5
県支出金	18.2	17.2	16.8	22.4	17.7
地方譲与税等各種交付金	10.9	10.8	10.3	9.5	9.9
合計	262.8	262.8	261.0	270.5	277.2

市税収入の推移



市税収入の推移



(単位:億円)

税目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市民税	21.6	21.0	21.1	21.0	21.8
個人市民税	18.4	17.8	17.9	17.9	19.1
法人市民税	3.2	3.2	3.2	3.1	2.7
固定資産税	33.5	33.4	33.2	30.6	30.0
軽自動車税	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7
市たばこ税	3.1	3.1	3.5	3.5	3.9
入湯税	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
合計	60.2	59.5	59.9	57.2	57.8

税目別前年度比較

(単位:千円、%)

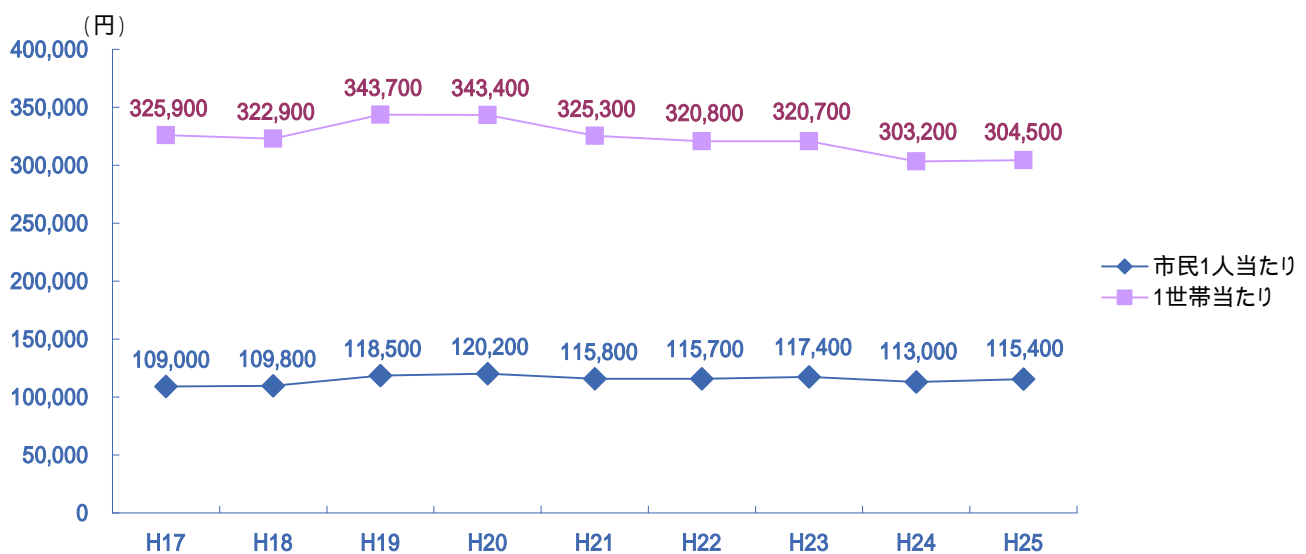
税目	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
市民税	2,179,845	37.7	2,104,426	36.8	75,419	3.6
個人市民税	1,910,448	33.1	1,794,907	31.4	115,541	6.4
法人市民税	269,397	4.6	309,519	5.4	40,122	13.0
固定資産税	3,002,539	52.0	3,058,084	53.4	55,545	1.8
軽自動車税	167,567	2.9	165,841	2.9	1,726	1.0
市たばこ税	383,826	6.6	348,118	6.1	35,708	10.3
入湯税	43,897	0.8	43,851	0.8	46	0.1
合計	5,777,674	100.0	5,720,320	100.0	57,354	1.0

税目別前年度比較(市民1人当たり、1世帯当たり)

税目	平成25年度			平成24年度			前年度対比		
	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
市民税	2,179,845	43,500	114,900	2,104,426	41,600	111,500	75,419	1,900	3,400
固定資産税	3,002,539	60,000	158,300	3,058,084	60,400	162,100	55,545	400	3,800
軽自動車税	167,567	3,300	8,800	165,841	3,300	8,800	1,726	0	0
市たばこ税	383,826	7,700	20,200	348,118	6,900	18,500	35,708	800	1,700
入湯税	43,897	900	2,300	43,851	800	2,300	46	100	0
合計	5,777,674	115,400	304,500	5,720,320	113,000	303,200	57,354	2,400	1,300
人口	50,061 人			50,609 人			548 人		
世帯数	18,974 世帯			18,867 世帯			107 世帯		

人口及び世帯数は、各年度末(3月31日)住民基本台帳の数値を使用しています。

市税負担の推移(市民1人当たり、1世帯当たり)



(単位:円、人、世帯)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
市民1人当たり	109,000	109,800	118,500	120,200	115,800	115,700	117,400	113,000	115,400
1世帯当たり	325,900	322,900	343,700	343,400	325,300	320,800	320,700	303,200	304,500
人口	53,960	53,374	52,888	52,410	52,012	51,450	51,017	50,609	50,061
世帯数	18,043	18,150	18,230	18,352	18,509	18,560	18,680	18,867	18,974

1. 平成25年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(3) 一般会計 歳出の状況 歳出総額は265億3,107万円

一般会計の歳出総額は265億3,107万円で、前年度と比べ2億6,820万円(1.0%)増額となりました。歳出の主な内容は以下のとおりです。

- 議会費** 議員定数が減少したことなどで、1,794万円(7.8%)の減額となりました。
- 総務費** 新庁舎建設事業や沼島総合センターの大規模改修、選挙関連経費(市議会議員選挙や参議院議員選挙など)が増加したことにより、5億7,417万円(18.3%)の増額となりました。
- 民生費** 子育て支援や結婚促進、定住化促進、高齢者・障害者などへの福祉サービスに取り組み、9,713万円(1.6%)の増額となりました。
- 衛生費** 市民一人ひとりが健康意識を高め、健康づくりを実践し、病気の早期発見・予防に努められるよう、各種健診及び健康教室等を実施しました。洲本市・南あわじ市衛生事務組合負担金(やまなみ苑統合整備工事)の増加などが影響し、3億9,715万円(22.6%)の増額となりました。
- 労働費** 前年度に引続き緊急雇用対策事業を行い、18事業30人を雇用し、観光事業の推進や公園・道路維持管理、社会教育推進・支援などの事業を行いました。2,026万円(22.3%)の減額となっています。
- 農林水産業費** ほ場整備事業、魚礁設置など生産基盤の整備、優良後継牛育成支援や有害鳥獣防護柵の設置等に取り組みました。そのほかに、食の拠点施設整備推進事業やため池整備事業などを実施しました。5,651万円(2.8%)の減額となっています。
- 商工費** 市内の観光施設の管理や特産品等のPR、「GENKI応援振興券」の発行、企業誘致等を行いました。「GENKI応援振興券」に係る委託料の増加、土地開発事業特別会計への繰出金が皆減したことなどが影響し、9,651万円(14.0%)の減額となりました。
- 土木費** 市内各地の道路や河川・港湾の環境整備や市営住宅の維持管理等を行い、安全で質の高い生活空間の創造に取り組みました。道路橋梁維持費や道路新設改良費が増加となったため、1億8,055万円(7.2%)の増額となりました。
- 消防費** 災害発生に備え、消防施設の充実や防災資機材等を整備しました。また、消防団や自主防災組織の育成指導・訓練等の防災対策に積極的に取り組みました。1,540万円(1.6%)の減額となっています。
- 教育費** 幼稚園や小中学校、公民館の維持管理や、社会教育、保健体育などの生涯学習の場を設けました。淡路人形会館の建設や八木・福良小学校の大規模改造工事等の投資的事業が完了したことが影響し、5億2,662万円(20.4%)の減額となりました。
- 災害復旧費** 平成23年度から平成25年度に襲った台風、大雨災害及び地震で被災した農林水産施設及び公共土木施設等の復旧を実施しました。被災規模が大きい平成23年度災害復旧の大部分が平成24年度で完了したため、5億6,276万円(76.2%)の減額となりました。
- 公債費** 過去に借入れた資金に対する元金・利子の返済を行いました。また、将来世代の負担軽減のため、6億4,511万円の繰上償還を実施した結果、4億8,573万円(11.3%)の増額となっています。

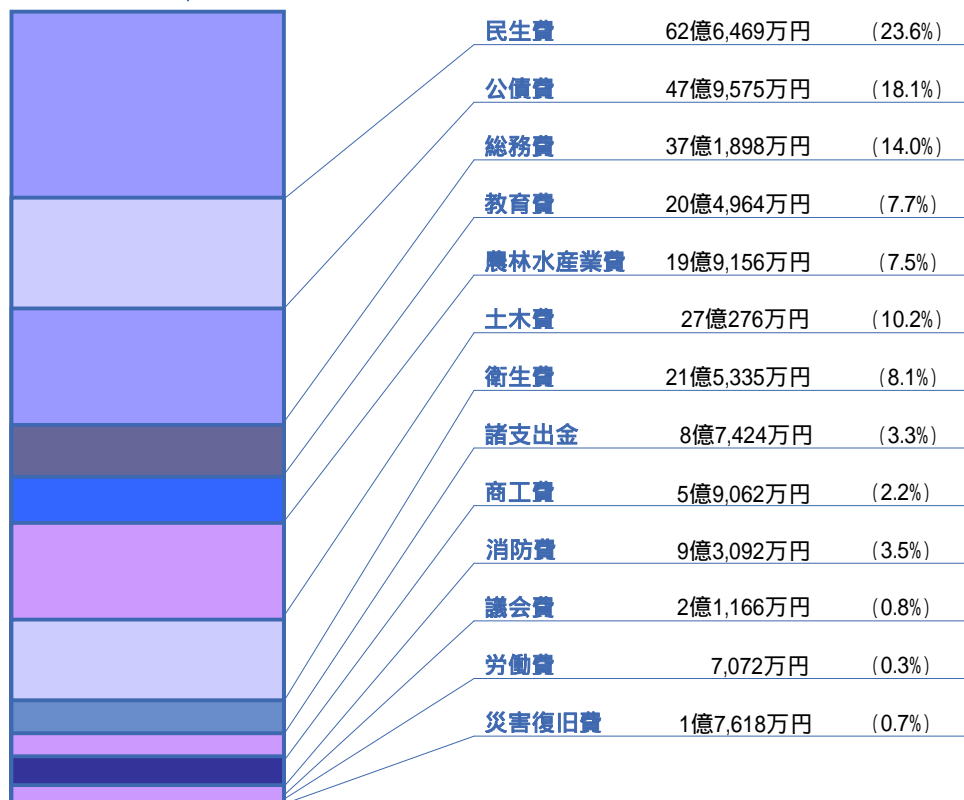
一般会計 歳出(目的別)の状況及び前年度比較

(単位:千円、%)

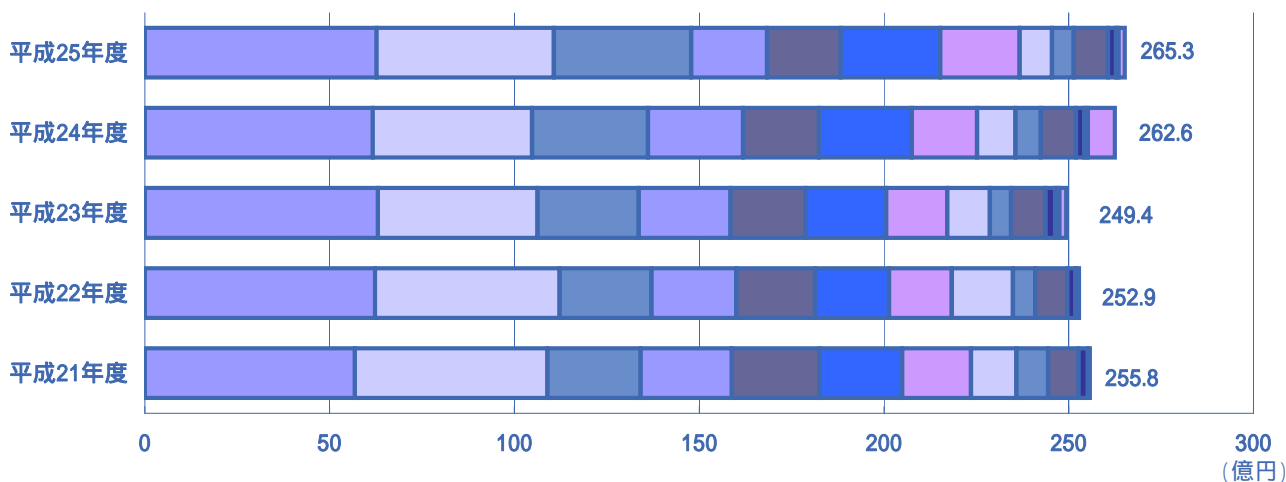
歳出科目(目的別)	平成25年度				平成24年度		前年度対比	
	最終予算額	決算額	構成比	予算執行率	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	215,171	211,656	0.8	98.4	229,593	0.9	17,937	7.8
2. 総務費	4,393,770	3,718,981	14.0	84.6	3,144,812	12.0	574,169	18.3
3. 民生費	6,467,163	6,264,695	23.6	96.9	6,167,562	23.5	97,133	1.6
4. 衛生費	2,214,078	2,153,349	8.1	97.3	1,756,200	6.7	397,149	22.6
5. 労働費	76,668	70,723	0.3	92.2	90,983	0.3	20,260	22.3
6. 農林水産業費	3,129,618	1,991,561	7.5	63.6	2,048,071	7.8	56,510	2.8
7. 商工費	667,976	590,622	2.2	88.4	687,132	2.6	96,510	14.0
8. 土木費	3,536,184	2,702,763	10.2	76.4	2,522,216	9.6	180,547	7.2
9. 消防費	1,007,828	930,920	3.5	92.4	946,324	3.6	15,404	1.6
10. 教育費	2,443,585	2,049,639	7.7	83.9	2,576,263	9.8	526,624	20.4
11. 災害復旧費	322,964	176,176	0.7	54.5	738,939	2.8	562,763	76.2
12. 公債費	4,798,042	4,795,745	18.1	100.0	4,310,020	16.4	485,725	11.3
13. 諸支出金	978,202	874,238	3.3	89.4	1,044,758	4.0	170,520	16.3
14. 予備費	37,765	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
合計	30,289,014	26,531,068	100.0	87.6	26,262,873	100.0	268,195	1.0

一般会計 歳出額(目的別)の構成

歳出 265億3,107万円



一般会計 歳出額(目的別)の推移



(単位:億円)

歳出科目(目的別)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
民生費	56.8	62.3	63.1	61.7	62.7
公債費	52.2	50.0	43.2	43.1	48.0
総務費	25.2	24.8	27.4	31.4	37.2
教育費	24.7	23.0	24.8	25.7	20.5
農林水産業費	23.7	21.3	20.3	20.5	19.9
土木費	22.4	20.0	21.8	25.2	27.0
衛生費	18.6	17.0	16.6	17.6	21.5
諸支出金	12.3	16.5	11.5	10.4	8.7
商工費	8.6	6.1	5.7	6.9	5.9
消防費	8.2	8.7	9.4	9.5	9.3
議会費	2.5	2.1	2.6	2.3	2.1
労働費	0.6	0.5	1.1	0.9	0.7
災害復旧費	0.0	0.6	1.9	7.4	1.8
合計	255.8	252.9	249.4	262.6	265.3

一般会計歳出(性質別)の状況及び前年度比較

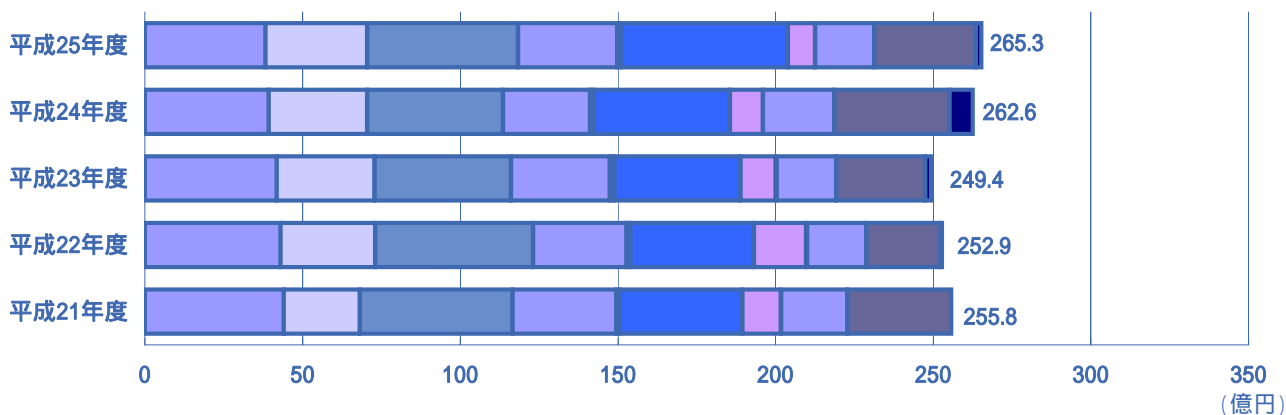
(単位:千円、%)

歳出科目(性質別)	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 人件費	3,832,753	14.5	3,924,963	14.9	92,210	2.3
2. 扶助費	3,216,741	12.1	3,121,316	11.9	95,425	3.1
3. 公債費	4,795,652	18.1	4,310,018	16.4	485,634	11.3
4. 物件費	3,138,871	11.8	2,755,557	10.5	383,314	13.9
5. 維持補修費	111,024	0.4	120,761	0.5	9,737	8.1
6. 補助費等	5,296,183	20.0	4,324,097	16.5	972,086	22.5
7. 積立金	873,914	3.3	1,043,903	4.0	169,989	16.3
8. 投資及び出資金・貸付金	0	0.0	3,200	0.0	3,200	皆減
9. 繰出金	1,869,296	7.0	2,261,425	8.6	392,129	17.3
10. 投資的経費	3,396,634	12.8	4,397,633	16.7	1,000,999	22.8
普通建設事業費	3,220,458	12.1	3,658,694	13.9	438,236	12.0
災害復旧費	176,176	0.7	738,939	2.8	562,763	76.2
合計	26,531,068	100.0	26,262,873	100.0	268,195	1.0

【用語解説】

人件費…職員等に対する給与や職員手当等として支払われる経費で、議員・委員への報酬を含む。
 扶助費…地方公共団体が各種法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき被扶養者に支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。
 公債費…地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額。
 物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で、投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。
 維持補修費…地方公共団体が管理する公共用施設等を保全し維持するための経費。
 補助費等…各種団体への補助金や協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費。
 積立金…財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。
 投資及び出資金・貸付金…出資金や出損金。また、地方公共団体が直接あるいは間接的に現金の貸付を行う経費。
 繰出金…特別会計への繰出や定額運用基金(土地開発基金)へ繰出する経費。
 投資的経費…支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。
 普通建設事業費…投資的経費のうち、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用または公用施設の新増設等の建設事業に要する経費。
 災害復旧費…投資的経費のうち、降雨、暴風、洪水、地震、高潮等の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費。

一般会計歳出額(性質別)の推移



(単位:億円)

歳出科目(性質別)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	44.1	43.0	41.8	39.3	38.3
扶助費	24.1	30.1	31.1	31.2	32.2
公債費	48.4	50.0	43.2	43.1	47.9
物件費	32.9	29.7	31.4	27.6	31.4
維持補修費	1.1	1.2	1.4	1.2	1.1
補助費等	38.9	39.2	40.0	43.2	53.0
積立金	12.2	16.5	11.2	10.4	8.7
投資及び出資金・貸付金	0.1	0.3	0.3	0.0	0.0
繰出金	21.0	18.8	18.9	22.6	18.7
普通建設事業費	33.0	23.5	28.2	36.6	32.2
災害復旧費	0.0	0.6	1.9	7.4	1.8
合計	255.8	252.9	249.4	262.6	265.3

主要な普通建設事業の一覧

普通建設事業(支弁人件費関係は除く)

	事業名	事業費
1	道路新設改良事業	6億8,172万円
2	新庁舎建設事業	6億2,701万円
3	若人の広場公園化整備事業	2億9,664万円
4	県営ほ場整備事業	1億8,256万円
5	沼島総合センター改修事業	1億5,818万円
6	ため池等整備事業	1億5,103万円
7	道路橋梁維持事業	6,742万円
8	福良漁民住宅解体事業	5,554万円
9	河川維持事業	4,794万円
10	食の拠点施設整備推進事業	4,234万円
11	福良小学校太陽光発電整備事業	3,801万円
12	屋外拡声装置増設事業	3,730万円
13	避難路整備事業	3,441万円
14	サイクリングターミナル改修事業	3,093万円
15	並型魚礁設置事業	2,631万円
16	小型ポンプ付積載車等整備事業	2,585万円
17	小学校校舎等営繕工事	2,431万円
18	清掃センター整備事業	2,405万円
19	集会所等改修事業補助金	2,039万円
20	八木保育所改修事業	2,018万円
21	衛生センター管理運営事業 (定期整備1,922万円、最終処分場整備68万円)	1,990万円
22	公用車購入事業	1,988万円
23	市単土地改良事業補助金	1,847万円
24	阿万スポーツセンター改修事業	1,769万円
25	学校給食センター維持事業	1,755万円
26	産地競争力強化総合対策事業補助金 (JAあわじ島:玉葱撰果施設)	1,661万円
27	阿万保育所改修事業	1,585万円
28	市保育所改修事業	1,547万円
29	オニオンロード整備事業	1,538万円
30	サンライズ淡路改修事業	1,449万円
31	慶野松原保全事業	1,403万円
32	橋梁長寿命化事業	1,279万円
33	ゆとりっく施設改修事業	1,154万円
34	ゆーぶる改修事業	1,088万円
35	灘漁港残土撤去事業	1,079万円

	事業名	事業費
36	地域再生拠点等プロジェクト支援事業補助金	1,000万円
37	文化財保護事業(賀集八幡神社修繕)	996万円
38	北阿万連絡所防水修繕事業	964万円
39	慶野松原海水浴場施設改修事業	963万円
40	合併処理浄化槽設置事業	961万円
41	広田市営住宅建設事業	916万円
42	企業誘致条件整備助成金	846万円
43	津波避難路カラー塗装事業	749万円
44	避難路街路灯(太陽光発電式LED)整備事業	630万円
45	灘開発総合センター改修事業	610万円
46	市有施設LED照明取替事業	565万円
47	中央庁舎修繕事業	556万円
48	西淡社会教育センターテニスコート整備事業	554万円
49	県単補助治山事業	539万円
50	火葬炉設備修繕事業	525万円
51	公民館改修事業	522万円
52	県道路整備推進事業	457万円
53	志知幼稚園大規模改造事業(耐震診断・実施設計)	410万円
54	築いそ事業	375万円
55	県営かんがい排水事業負担金	316万円
56	灘黒岩水仙郷園地安全対策事業	303万円
57	カーブミラー、防犯灯設置事業	268万円
58	小規模住宅地区改良事業	263万円
59	幼稚園園舎等営繕事業	253万円
60	働く婦人の家空調設備整備事業	251万円
61	ダム公園維持事業	248万円
62	学童保育施設改修事業(倭文、神代)	232万円
63	文化体育館改修事業	207万円
64	官民境界修復落石防止事業	195万円
65	消防施設整備補助金	194万円
66	三原中学校体育館改修事業(実施設計)	174万円
67	B&G海洋センター修繕事業(体育館、テニスコート)	129万円
68	阿万海岸海水浴場飛砂防止事業	128万円
69	急傾斜地対策事業	120万円
70	県単独港湾事業負担金	105万円

1. 平成25年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(4) 南あわじ市の家計簿

平成25年度の一般会計決算額（歳入277億2,005万円、歳出265億3,107万円）を月収30万円の
家計に例えると、次のようになります。

これが多いと、一般家庭のエンゲル係数が高いことと同じで、家計にあまり余裕がないことを意味します。南あわじ市の義務的経費の割合は、44.6%です。

収入		支出	
		()内は、24年度との比較	
給与	30万円 (+ 9,700円)	食費 (人件費)	6万1,100円 (- 1,500円)
うち基本給 (市税などの経常一般財源)	25万5,300円 (+ 6,700円)	医療費 (扶助費)	5万1,200円 (+ 1,500円)
諸手当 (特別地方交付税、使用料など)	4万4,700円 (+ 3,000円)	ローンの返済 (公債費)	7万6,400円 (+ 7,700円)
前月からの繰越金 (繰越金)	1万2,500円 (- 5,800円)	光熱水費や通信費など (物件費)	5万円 (+ 6,100円)
親からの援助 (国・県支出金)	6万3,700円 (- 1,800円)	家・車・電化製品の修理や買い替え (維持補修費、普通建設事業費)	5万5,900円 (- 1万6,200円)
銀行からの借入 (市債)	5万6,500円 (+ 7,200円)	交際費・子どもへの仕送り (補助費等、貸付金、繰出金)	11万4,200円 (+ 9,200円)
貯金の取り崩し (基金繰入金)	8,900円 (+ 1,400円)	貯金 (積立金)	1万3,900円 (- 2,700円)
計	44万1,600円 (+ 1万700円)	計	42万2,700円 (+ 4,100円)

来月への繰越金 (歳入歳出差引額)	1万8,900円 (+ 6,600円)
----------------------	------------------------

1か月の家計簿を見たところ、30万円の給与に対して、出費が約42万円となっています。前月からの繰越金があったものの、給与に対する約12万円の不足は、親からの援助や銀行からの借入、貯金の取り崩しでまかっています。



1. 平成25年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(5) 市債現在高の状況 全会計残高653億9,438万円

一般会計の平成25年度末の市債現在高(借入金の未償還金残高)は、新たな借り入れを最小限に留めたことや、6億4,511万円の繰上償還を行ったことなどにより、前年度末と比べ6億7,679万円(1.8%)減額の360億5,100万円となりました。

特別会計では、新たな借入を行わず定期償還を実施したことで、前年度末と比べ5,389万円(51.9%)減額の5,000万円となりました。

また、企業会計では、下水道事業に伴う市債の現在高が、前年度末と比べ5億8,295万円(2.0%)減額の292億9,338万円となり、市債全体から見ても大きな割合を占めていることがわかります。

一般会計と特別会計及び企業会計を合計した市債全体で見ると、前年度末と比べ13億1,363万円(2.0%)減額の653億9,438万円となりました。今後とも後世代への負担軽減を図るため、市の「財政計画」に基づき新たな借り入れを最小限に抑制し、繰上償還を計画的に実施することで市債残高の減少に努めます。

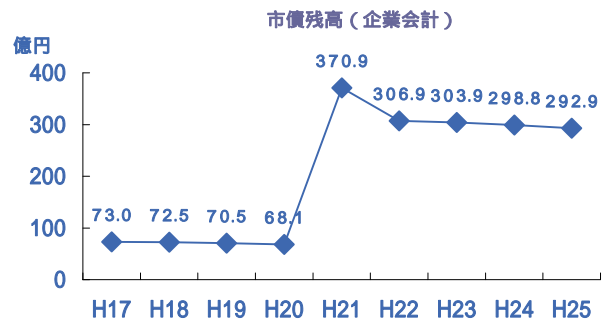
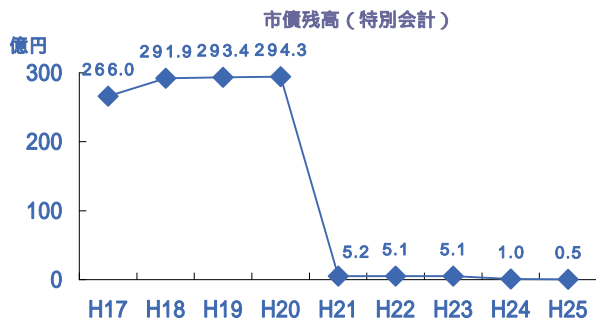
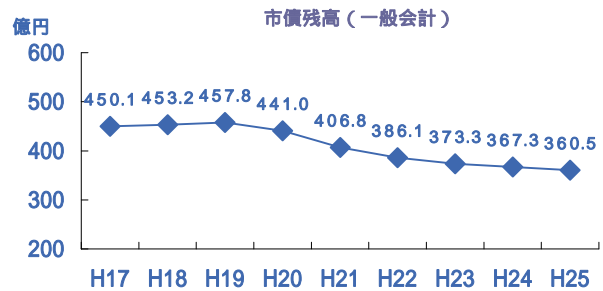
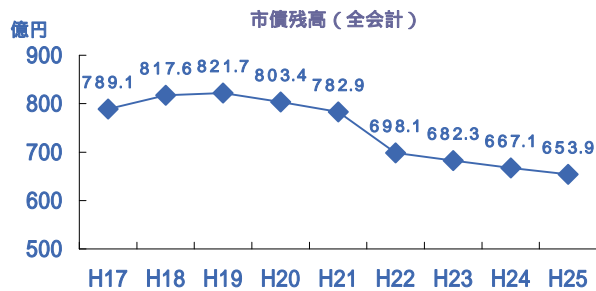
会計別市債現在高の状況

(単位:千円)

会計名	平成25年度末 現在高	平成25年度中増減		平成24年度末 現在高	市民1人当たり 平成25年度末 現在高(円)
		借入額	償還額		
一般会計	36,051,002	3,545,100	4,221,887	36,727,789	720,100
特別会計	国民健康保険 直営診療所勘定		888	4,894	100
	介護保険事業 保険事業勘定	15,000		30,000	300
	産業廃棄物最終処分事業	30,990		68,990	600
	計	49,996	53,888	103,884	1,000
企業会計	公共下水道事業	22,270,262	584,400	22,449,157	444,900
	農業集落排水事業	4,630,706	6,100	4,855,364	92,500
	漁業集落排水事業	1,746,505	14,100	1,805,049	34,900
	コミュニティプラント事業	645,909	3,900	766,766	12,900
	計	29,293,382	608,500	29,876,336	585,200
合計(+ +)	65,394,380	4,153,600	5,467,229	66,708,009	1,306,300

市民1人当たり現在高は、平成25年度末住民基本台帳人口50,061人で算出しました。

会計別 市債現在高の推移



平成21年度に下水道事業(公共・農集・漁集)の市債残高285.4億円が、特別会計から企業会計に移行しています。

また、同年度にコミュニティプラント事業の市債残高13.1億円も、一般会計から企業会計に移行しています。

平成22年度に水道事業の市債残高67.0億円が企業会計から淡路広域水道企業団に移行しています。

合併特例債の借入状況

平成17年度～平成25年度借入実績

事業名	借入額	うちH25借入
1 ケーブルテレビ整備事業	37億440万円	
2 地域振興基金事業	25億6,500万円	
3 南あわじ広域道路ネットワーク事業	17億1,090万円	3億5,770万円
4 南あわじ市新庁舎建設事業	7億9,620万円	6億1,870万円
5 大学誘致整備事業	7億4,690万円	
6 中学校校舎大規模改造事業	6億6,810万円	
7 ごみ処理施設統合整備事業負担金	6億4,570万円	5億6,120万円
8 小学校耐震補強事業	6億2,760万円	
9 小学校校舎大規模改造事業	5億3,850万円	
10 オニオロード整備事業	4億8,180万円	1,450万円
11 リサイクルセンター整備事業	2億9,770万円	
12 淡路人形会館建設事業	2億2,150万円	
13 市道交通安全整備事業	1億9,800万円	2,910万円
14 組合立小学校校舎等大規模改造事業負担金	1億9,150万円	1億8,530万円
15 若人の広場公園化整備事業	1億7,570万円	1億5,200万円
16 県営ほ場整備事業	1億4,190万円	1億4,190万円
17 バイオマス活用フロンティア事業	1億1,710万円	
18 公民館整備事業	1億1,120万円	
19 衛生センター基幹設備整備事業	9,850万円	
20 保育所耐震補強・改修事業	8,890万円	
21 学校給食センター統合整備事業	5,290万円	
22 全国瞬時警報システム整備事業	1,790万円	
23 食の拠点施設整備事業	1,740万円	1,740万円
24 校内LAN整備事業	1,080万円	
借入額合計	142億2,610万円	20億7,780万円



合併特例債について

合併特例債の発行は、合併初年度とそれに続く10ヶ年度に限られます。**事業費の95%まで借入**ができ、借り入れた地方債の将来支払う**元利償還金の70%が普通交付税に措置**されます。

<借入の例>

借入 1億円、借入利率 0.95%、10年据置無元金均等償還半年賦で借入の場合
 償還元金 1億円 / 償還利率 約500万円
 $1億500万円 \times 70\% = 7,350万円$
 が交付税で措置されることになります。

最近の法改正(平成24年6月)

東日本大震災に係る地域以外では合併特例債の期限が、**5年間延長**されました。当市も平成26年度中の延長申請を実施するため、発行期限が平成31年度まで伸びる見込みとなっています。

起債限度額について

合併特例債には団体ごとに起債限度額が設定されています。

起債限度額(建設事業) 247億5,120万円
起債限度額(基金) 26億430万円

現在、限度額まで借入を行う予定はありません。
 この起債限度額は、標準全体事業費・標準基金規模それぞれに対して95%を乗じた額としています。

市債の交付税算入額

地方債の元利償還金は、地方交付税の算定を通じて財源保障される仕組みになっています。

ただし、起債の種類ごとに借入額に対する交付税算入率が異なるほか、以下の算入方式のように実際の算入額が補足しにくいものがあります。

公債費に算入された元利償還金(実額算入方式)

費目名	H25算入額
災害復旧費	5,748万円
辺地対策事業償還費	7,937万円
補正予算償還費(H10年度以前許可債)	3,236万円
補正予算償還費(H11年度以降同意等債)	5,746万円
臨時財政特例債償還費	352万円
財源対策償還費	2億5,638万円
減税補てん償還費	1億4,971万円
臨時税収補てん償還費	2,496万円
臨時財政対策償還費	5億6,847万円
東日本大震災全国緊急防災施策償還費	21万円
合併特例債償還費	7億3,612万円

その年度に償還する元利償還金 × 算入率 = 算入額となります。

基準財政需要額の各費目に算入された市債(理論償還算入方式)

費目	起債名	H25算入額
消防費	施設整備事業債	3万円
道路橋りょう費	地方道路等整備事業債など	1億1,769万円
港湾費(漁港)	公共事業等債(漁港分)	408万円
下水道費	下水道事業債	8億7,575万円
その他の土木費	臨時経済対策事業債など	7,992万円
小学校費	義務教育施設整備事業債	7,724万円
中学校費	義務教育施設整備事業債	4,138万円
清掃費	一般廃棄物処理施設事業債	5,062万円
農業行政費	臨時地方道整備事業債(ふるさと農道分)	1,734万円
林野水産行政費	臨時地方道整備事業債(ふるさと林道分)	469万円
地域振興費	地域総合整備事業債など	3億5,900万円

借入利率や償還年数に関係なく、全国一律で設定された理論償還率に基づいて算入されます。各年度の実際に返済する元利償還金相当額とは一致しません。借入額 × 各年度の理論償還率 = 算入相当額となります。

1. 平成25年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(6) 基金残高の状況 一般会計基金残高82億6,387万円

国の三位一体の改革による国庫支出金の減収や人口減による市税の減収など、収入の不足を補うため過去には財政調整基金の取り崩しを行い財政運営を行ってきましたが、財政健全化に努めた結果、平成22年度以降は特定の事業等に充当する特定目的基金以外を取り崩さずに財政運営を行うことができています。今後も厳しい財政状況となることが予想されるため、歳出を抑えたり、歳入を確保することで取り崩しを抑制するとともに、さらなる基金積立額の確保に努めなければなりません。

平成25年度末の一般会計における基金残高は、年度中の取崩額を積立額が上回ったため、前年度と比べて3億1,392万円(3.9%)増の82億6,387万円となりました。

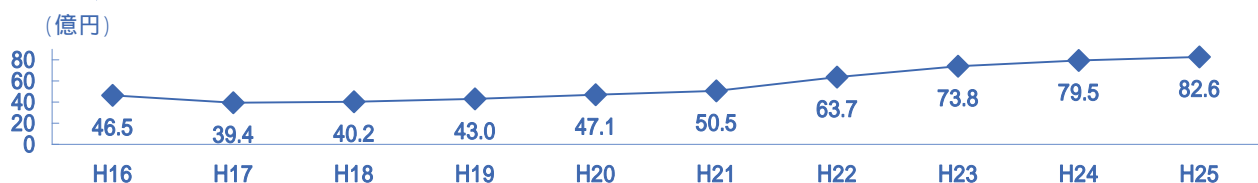
基金残高の状況

(単位:千円)

基金名	平成25年度末 残高	平成25年度中増減		平成24年度末 残高	市民1人当たり 平成25年度末 残高(円)
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,434,005	513,797		1,920,208	48,600
減債基金	527,849	3,776		524,073	10,500
その他特定目的基金	5,302,019	356,342	560,000	5,505,677	105,900
公共施設等整備基金	800,352	206,122		594,230	16,000
地域福祉基金	101,937			101,937	2,000
ふるさとまちづくり基金	189,389	114,275		75,114	3,800
滝川文化振興基金	100,969	1,179		99,790	2,000
ふるさと・水と土保全対策基金	1,027			1,027	
慶野松原松林保全基金	7,800	710		7,090	200
淡路鳴門岬公園開発基金	397,889	516		397,373	7,900
下水道基金	43,419	215	30,000	73,204	900
健康福祉協会基金	33,008	43		32,965	700
地域振興基金	2,700,000			2,700,000	53,900
水道事業調整基金	796,595	4,913		791,682	15,900
環境保全基金	10,216	48	20,000	30,168	200
企業誘致及び雇用振興基金	65,002	905	510,000	574,097	1,300
淡路ファームパークイングランドの丘基金	54,416	27,416		27,000	1,100
計	8,263,873	873,915	560,000	7,949,958	165,000
定額運用基金					
土地開発基金	500,000			500,000	10,000
現金	225,148			225,148	4,500
土地(価格)	274,852			274,852	5,500
特別会計基金 (企業会計含む)					
国民健康保険財政調整基金	215,966	100,151		115,815	4,300
介護保険財政調整基金	64,511	46,983	8,708	26,236	1,300
産業廃棄物最終処分場基金	508,928	72,719		436,209	10,200
広田財産区財政調整基金	1,950	2	179	2,127	
福良財産区財政調整基金	117,657	115		117,542	2,400
北阿万財産区財政調整基金	36,148	33		36,115	700
沼島財産区財政調整基金	1,890	2		1,888	
国民宿舎事業積立金(処分後残高)	163,490		19,084	182,574	3,300

市民1人当り現在高は平成25年度末住民基本台帳人口50,061人で算出しました。

一般会計基金残高の推移



2. 平成25年度決算の概要（企業会計）

(1) 下水道事業会計

歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)
	決算額 (a)	対前年度増減率	決算額 (b)	対前年度増減率		
収益的収支	2,047,470	3.4	2,238,491	0.1	191,021	0
資本的収支	1,248,081	2.1	2,291,361	4.6	1,043,280	0

資本的収支に係る不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

損益計算書

(単位:千円、%)

項目	平成25年度	平成24年度	増減	前年度対比
営業損益				
営業収益	329,273	319,912	9,361	2.9
(1) 下水道使用料	328,620	319,329	9,291	2.9
(2) その他営業収益	653	583	70	12.0
営業費用	1,644,625	1,638,318	6,307	0.4
(1) 管渠費	11,490	12,910	1,420	11.0
(2) マンホールポンプ費	30,462	29,174	1,288	4.4
(3) 処理場費	277,535	270,141	7,394	2.7
(4) 普及促進費	29,573	42,303	12,730	30.1
(5) 業務費	14,156	13,025	1,131	8.7
(6) 総係費	56,914	53,524	3,390	6.3
(7) 減価償却費	1,205,782	1,211,660	5,878	0.5
(8) 資産減耗費	18,713	5,581	13,132	235.3
営業損益	1,315,352	1,318,406	3,054	0.2
営業外損益				
営業外収益	1,684,466	1,632,909	51,557	3.2
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	-
(2) 他会計補助金	1,682,305	1,630,919	51,386	3.2
(3) 国庫補助金	1,179	1,964	785	40.0
(4) 雑収益	982	26	956	3,676.9
営業外費用	574,870	587,297	12,427	2.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	572,506	585,127	12,621	2.2
(2) 雑支出	2,364	2,170	194	8.9
経常損益	205,756	272,794	67,038	24.6
特別損益				
特別利益	0	0	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-
(3) その他特別利益	0	0	0	-
特別損失	987	972	15	1.5
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正損	987	972	15	1.5
当年度純損益	206,743	273,766	67,023	24.5
剰余金計算				
前年度未処分利益剰余金	1,710,395	1,436,629		
前年度利益剰余金処分額	0	0		
(1) 減債積立金	0	0		
(2) 建設改良積立金	0	0		
(3) 利益積立金	0	0		
(4) 一般会計繰出金	0	0		
当年度未処分利益剰余金	1,917,138	1,710,395		

貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成25年度	平成24年度	増減	前年度対比
資産	1. 固定資産	49,616,764	49,799,551	182,787	0.4
	(1) 有形固定資産	49,614,655	49,797,089	182,434	0.4
	(2) 無形固定資産	2,109	2,462	353	14.3
	2. 流動資産	427,922	377,164	50,758	13.5
	(1) 現金及び預金	355,562	305,876	49,686	16.2
	(2) 未収金	72,360	71,288	1,072	1.5
	(3) 貯蔵品	0	0	0	-
	(4) 前払金	0	0	0	-
	(5) 前払費用	0	0	0	-
資産合計		50,044,686	50,176,715	132,029	0.3
負債	1. 固定負債	0	0	0	-
	2. 流動負債	274,587	216,386	58,201	26.9
	(1) 未払金	274,587	216,386	58,201	26.9
	(2) その他流動負債	0	0	0	-
	負債計	274,587	216,386	58,201	26.9
資本	1. 資本金	31,339,163	31,922,117	582,954	1.8
	(1) 自己資本金	2,045,781	2,045,781	0	0.0
	(2) 借入資本金	29,293,382	29,876,336	582,954	2.0
	2. 剰余金	18,430,936	18,038,212	392,724	2.2
	(1) 資本剰余金	20,348,074	19,748,607	599,467	3.0
	(2) 利益剰余金	1,917,138	1,710,395	206,743	12.1
	資本計	49,770,099	49,960,329	190,230	0.4
負債・資本合計		50,044,686	50,176,715	132,029	0.3

業務量

事項	平成25年度	平成24年度	増減	前年度対比
処理区域内人口	38,043 人	37,829 人	214 人	0.6%
汚水処理件数	8,691 件	8,250 件	441 件	5.3%
年間有収水量	2,138,183 m ³	2,071,974 m ³	66,209 m ³	3.2%
調定1件当たり有収水量	20.9 m ³	21.3 m ³	0.4 m ³	1.9%
下水道管布設延長	491.6 km	477.2 km	14.4 km	3.0%

【参考指標】

事業名	使用料単価	汚水処理原価	うち維持管理費	うち資本費
公共下水道事業	154.4円/m ³	412.7円/m ³	158.4円/m ³	254.3円/m ³
農業集落排水事業	146.2円/m ³	547.2円/m ³	286.6円/m ³	260.6円/m ³
漁業集落排水事業	156.8円/m ³	1,020.0円/m ³	399.7円/m ³	620.2円/m ³
コミュニティプラント事業	151.2円/m ³	1,563.0円/m ³	391.3円/m ³	1,171.7円/m ³
合計	153.7円/m ³	501.8円/m ³	193.0円/m ³	308.8円/m ³

2. 平成25年度決算の概要（企業会計）

(2) 農業共済事業会計

歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)
	決算額 (a)	対前年度増減率	決算額 (b)	対前年度増減率		
収益的収支	402,669	1.8	400,333	1.3	2,336	0
資本的収支	0	-	0	-	-	0

損益計算書【総合】

(単位:千円、%)

項目	平成25年度	平成24年度	増減	前年度対比
事業収益	399,942	406,414	6,472	1.6
(1) 共済掛金	100,063	112,996	12,933	11.4
(2) 交付金	3,978	4,107	129	3.1
(3) 保険金	98,718	99,832	1,114	1.1
(4) 受取診療補填金	41,342	42,240	898	2.1
(5) 技術給付金	32,871	32,410	461	1.4
(6) 連合会特別交付金	316	707	391	55.3
(7) 責任準備金戻入	14,409	15,262	853	5.6
(8) 法定積立金戻入	14,027	0	14,027	皆増
(9) 特別積立金戻入	266	1,825	1,559	85.4
(10) 受取補助金	69,000	69,000	0	0.0
(11) 受取奨励金	561	824	263	31.9
(12) 賦課金	19,139	20,942	1,803	8.6
(13) 受託収入	243	248	5	2.0
(14) 受取損害防止事業負担金	5,002	6,014	1,012	16.8
(15) 業務雑収入	7	7	0	0.0
事業費用	382,953	387,694	4,741	1.2
(1) 保険料	8,482	9,614	1,132	11.8
(2) 技術料	68,199	76,838	8,639	11.2
(3) 共済金	213,707	201,297	12,410	6.2
(4) 還付支払金	0	7	7	皆減
(5) 無事戻金	582	2,532	1,950	77.0
(6) 責任準備金繰入	12,684	14,409	1,725	12.0
(7) 支払賦課金	4,793	5,107	314	6.1
(8) 一般管理費	58,484	61,871	3,387	5.5
(9) 普及推進費	1,350	1,470	120	8.2
(10) 損害評価費	3,365	2,804	561	20.0
(11) 損害防止費	8,799	9,128	329	3.6
(12) 負担金	2,486	2,593	107	4.1
(13) 業務雑費	22	24	2	8.3
事業損益	16,989	18,720	1,731	9.2
事業外収益	2,727	3,749	1,022	27.3
(1) 受取寄付金	2,500	3,500	1,000	28.6
(2) 受取利息	227	249	22	8.8
事業外費用	17,380	17,785	405	2.3
(1) 業務引当金繰入	17,380	17,785	405	2.3
経常損益	2,336	4,684	2,348	50.1
当年度純損益	2,336	4,684	2,348	50.1

剰 余 金 計 算	繰越不足金	7,777	10,755		
	前年度利益剰余金処分類	0	0		
	(1)法定積立金	0	0		
	(2)特別積立金	0	0		
当年度未処分利益剰余金(当年度未処理不足金)		5,441	6,071		

貸借対照表

(単位:千円、%)

項目		平成25年度	平成24年度	増減	前年度対比
資 産	1.流動資産	399,281	415,630	16,349	3.9
	(1)現金及び預金	280,154	277,770	2,384	0.9
	(2)一時貸付金	76,942	92,257	15,315	16.6
	(3)未収金	42,185	45,603	3,418	7.5
	2.固定資産	1,601	1,601	0	0.0
	(1)無形固定資産	259	259	0	0.0
	(2)拠出金	1,342	1,342	0	0.0
資産 合計		400,882	417,231	16,349	3.9
負 債	1.流動負債	136,331	158,104	21,773	13.8
	(1)一時借入金	76,942	92,257	15,315	16.6
	(2)未払金	46,705	51,438	4,733	9.2
	(3)責任準備金	12,684	14,409	1,725	12.0
	2.固定負債	203,596	186,216	17,380	9.3
	(1)業務引当金	203,596	186,216	17,380	9.3
負債 計		339,927	344,320	4,393	1.3
資 本	1.資本	60,955	72,911	11,956	16.4
	(1)剰余金	66,396	78,982	12,586	15.9
	(2)当年度未処分剰余金	5,441	6,071	630	10.4
	資本 計	60,955	72,911	11,956	16.4
負債・資本 合計		400,882	417,231	16,349	3.9

業務量

事項	平成25年度	平成24年度	増減	前年度対比
水稻引受面積(ha)	1,885	1,914	29	1.5
乳牛引受頭数(頭)	7,579	8,139	560	6.9
肉牛引受頭数(頭)	6,881	7,126	245	3.4
種豚引受頭数(頭)	21	14	7	50.0
肉豚引受頭数(頭)	1,685	2,215	530	23.9
園芸施設引受棟数(棟)	135	151	16	10.6

2. 平成25年度決算の概要（企業会計）

(3) 国民宿舎事業会計

歳入歳出決算総括表

(単位:千円、%)

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)
	決算額 (a)	対前年度増減率	決算額 (b)	対前年度増減率		
収益的収支	399,394	0.8	419,008	2.5	19,614	0
資本的収支	0	-	5,060	49.2	5,060	0

不足額については、消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

損益計算書

(単位:千円、%)

項目	平成25年度	平成24年度	増減	前年度対比
営業損益				
営業収益	251,243	266,294	15,051	5.7
(1) 利用収益	234,006	247,005	12,999	5.3
(2) 売店収益	11,850	13,818	1,968	14.2
(3) その他営業収益	5,387	5,471	84	1.5
営業費用	279,276	284,185	4,909	1.7
(1) 宿舎経営費	255,287	259,693	4,406	1.7
(2) 減価償却費	21,157	21,911	754	3.4
(3) 資産減耗費	632	281	351	124.9
(4) 営業外費用	2,200	2,300	100	4.3
営業損益	28,033	17,891	10,142	56.7
陸の港損益				
陸の港収益	120,114	114,114	6,000	5.3
(1) 陸の港収益	120,114	114,114	6,000	5.3
陸の港管理費用	117,144	111,519	5,625	5.0
(1) 陸の港管理費	117,144	111,519	5,625	5.0
陸の港損益	2,970	2,595	375	14.5
海水浴場損益				
海水浴場収益	10,222	0	10,222	皆増
(1) 施設利用収益	9,723	0	9,723	皆増
(2) 雑収益	499	0	499	皆増
海水浴場管理費用	8,949	0	8,949	皆増
(1) 海水浴場管理費	8,949	0	8,949	皆増
陸の港損益	1,273	0	1,273	皆増
営業外損益				
営業外収益	4,705	2,395	2,310	96.5
(1) 受取利息及び配当金	190	149	41	27.5
(2) 雑収益	3,610	1,326	2,284	172.2
(3) 受取補助金	905	920	15	1.6
営業外費用	0	0	0	-
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	-
経常損益	19,085	12,901	6,184	47.9
特別損益				
特別利益	0	0	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	-
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	-
当年度純損益	19,085	12,901	6,184	47.9

剰余金計算	前年度未処分利益剰余金	0	0		
	前年度利益剰余金処分額	0	0		
	(1)減償積立金	0	0		
	(2)利益積立金	0	0		
	(3)建設改良積立金	0	0		
当年度未処分利益剰余金		19,085	12,901		

貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成25年度	平成24年度	増減	前年度対比
資産	1. 固定資産	522,384	535,221	12,837	2.4
	(1)有形固定資産	522,254	535,091	12,837	2.4
	(2)無形固定資産	130	130	0	0.0
	2. 流動資産	260,774	268,199	7,425	2.8
	(1)現金及び預金	244,731	243,893	838	0.3
	(2)営業未収金	8,495	15,550	7,055	45.4
	(3)貯蔵品	7,548	8,756	1,208	13.8
資産合計		783,158	803,420	20,262	2.5
負債	1. 固定負債	3,339	3,282	57	1.7
	(1)引当金	3,339	3,282	57	1.7
	2. 流動負債	21,340	26,708	5,368	20.1
	(1)営業未払金	18,691	21,530	2,839	13.2
	(2)その他流動負債	2,649	5,178	2,529	48.8
	負債計	24,679	29,990	5,311	17.7
資本	1. 資本金	590,856	590,856	0	0.0
	(1)自己資本金	590,856	590,856	0	0.0
	(2)借入資本金	0	0	0	-
	2. 剰余金	167,623	182,574	14,951	8.2
	(1)資本剰余金	4,133	0	4,133	皆増
	(2)利益剰余金	163,490	182,574	19,084	10.5
	資本計	758,479	773,430	14,951	1.9
負債・資本合計		783,158	803,420	20,262	2.5

業務量

(単位:人、%)

事項	平成25年度	平成24年度	増減	前年度対比	平成25年度 1日平均
宿泊	16,814	17,790	976	5.5	47.4
休憩	15,305	15,874	569	3.6	43.1
合計	32,119	33,664	1,545	4.6	90.5